平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 東京機械製作所　　上場取引所　東
コード番号　6335　URL　http://www.tks-net.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 芝　則之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 岡本　賢一　TEL 03-3451-8143

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,386	△27.2	△7,298	―	△7,659	―	△8,205	―
23年3月期	11,518	△29.7	△7,325	―	△7,664	―	3,291	―

(注)包括利益　24年3月期　△7,787百万円　(―%)　23年3月期　2,862百万円　(517.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△93.83	―	△65.0	△20.5	△87.0
23年3月期	37.63	―	21.8	△19.0	△63.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,933	9,774	26.4	99.76
23年3月期	41,469	17,566	39.8	188.81

(参考) 自己資本　24年3月期　8,720百万円　23年3月期　16,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,740	△1,858	950	7,967
23年3月期	△5,570	13,565	△3,352	14,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,020	△18.9	△1,340	―	△1,330	―	△1,860	―	△21.28
通期	10,020	19.5	△630	―	△620	―	△1,420	―	△16.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】19ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	90,279,200 株	23年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,872,982 株	23年3月期	2,812,351 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	87,447,968 株	23年3月期	87,478,804 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】24ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結包括利益計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……30
６．その他 ……33
（１）生産、受注及び販売の状況 ……33
（２）役員の異動 ……33

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の減少や消費低迷から持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安に伴う世界経済の減速や歴史的な円高の長期化による国内景気の下振れが懸念されるなか、原子力発電所問題による電力供給不安等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要が大幅に減少しており、当社にとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、海外への販路拡大、最新鋭の設備を備えた「かずさテクノセンター」への移転による運営コスト削減、その他各種経費の削減活動をさらに推進しましたが、売上・生産ともに苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億8千6百万円（前期比27.2％減）と前連結会計年度と比較しても大幅な減少となりました。

このため、各種経費の削減および原価の低減活動を推進し、収益改善に努めたものの大幅な売上高の減少をカバーするには至らず、経常損失は76億5千9百万円（前期は経常損失76億6千4百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。一方で、財務体質の改善と工場跡地再開発等、今後の事業展開を勘案して社宅跡地等の遊休資産の売却による固定資産売却益等により特別利益17億8千1百万円を計上いたしました。また、特別損失として工場移転に伴う固定資産除却損、事業構造改革費用等を13億9千2百万円計上し、法人税等調整額についても8億2千2百万円を計上いたしました。

その結果、当期純損失は82億5百万円（前期は当期純利益32億9千1百万円）と大幅な純損失を計上するという、非常に厳しい結果となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

≪印刷機械関連事業≫

「輪転印刷機部門」

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いていることから、66億8千4百万円（前期比36.5％減）と急減いたしました。

当社グループの主力製品である「カラートップ６０００オフセット輪転機」を米国ダウ・ジョーンズ社に、カラートップシリーズの新機種である４×１型輪転機「カラートップ５０００ＵＤＩ」をインドのマトゥルブミ社に輸出しました。また国内では商業用輪転機「カラーマスター５０００シリーズ」を印刷会社数社に納入し、新聞各社の輪転機のオーバーホール工事等を実施しました。その他、国内新聞社の他、中国およびインドの新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は13億9千4百万円（前期比106.0％増）となりました。

≪不動産賃貸関連事業≫

不動産賃貸関連の売上高は、3億7百万円（前期比2.7％減）となりました。

今後は、所有不動産である旧玉川製造所跡地再開発や武蔵小杉駅前に建設中のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

旧玉川製造所跡地再開発に関しましては、旧玉川製造所第一工場(以下第一工場といいます。)跡地に、大型複合商業施設の建設計画を進めておりますが、平成24年4月に川崎市より条例環境影響評価書の公告がなされました。この公告を受け、いよいよ建設工事が開始されることになりましたが、４月下旬よりまずは解体工事が始まっております。今後、２年半ほどに亘り工事が続き、平成２６年の秋に竣工の予定となっております。

一方、東急東横線・ＪＲ南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地については、オフィスビルを建設しており、こちらは来年(平成２５年)５月竣工予定となっております。

（次期の見通し）

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて

厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため「3.経営方針(2)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた項目を対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

通期の業績としましては、連結売上高は100億2千万円（前年実績83億8千6百万円）の見通しとなります。経常損失は6億2千万円（前期は経常損失76億5千9百万円）、当期純損失は14億2千万円（前期は当期純損失82億5百万円）と予想しております。

（２）財政状態に関する分析

（イ）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度中の流動資産は、現金及び預金の減少した事等によって95億6百万円減少しました。

固定資産は社宅跡地再開発に伴う隣接土地購入等の増加要因により10億円増加しました。

純資産の部は、当期純損失82億5百万円の計上で利益剰余金が減少要因となり、77億91百万円減少しました。

（ロ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ 66億85百万円減少した結果、当連結会計年度末には79億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57億40百万円となりました。資金増加の要因は主に、前受金の11億45百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、営業キャッシュ・フローで税金等調整前当期純利益から減算項目となる有形及び無形固定資産売却益15億29百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億58百万円となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による52億45百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は9億50百万円となりました。資金増加の要因は主に、長期借入による107億75百万円の収入によるものです。資金減少の要因は主に、長期借入金の返済による80億5百万円の支出によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平23年3月期	平24年3月期
自己資本比率(%)	38.7	31.8	34.9	39.8	26.5
時価ベースの自己資本比率	46.9	33.5	25.1	15.4	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成２０年３月期、平成２１年３月期、平成２２年３月期平成２３年３月期及び平成２４年３月期、のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と、これに耐えうる企業体質の一層の強化のために、内部資金の確保に努めるとともに株主の皆様への利益還元に十分配慮し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としておりますが、厳しい業績状況を勘案し、中間及び期末配当は無配とさせていただきます。

次期の株式配当金につきましても、厳しい経営環境が続くものと思われるため無配とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目は以下のとおりです。

（売上構成）

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動について）

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで１年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

（投資有価証券の減損について）

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しています。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ここ数年販売価格低下・受注減により売上高が減少傾向にあり、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「３ 経営方針（２）中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社６社で構成され、輪転印刷機とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

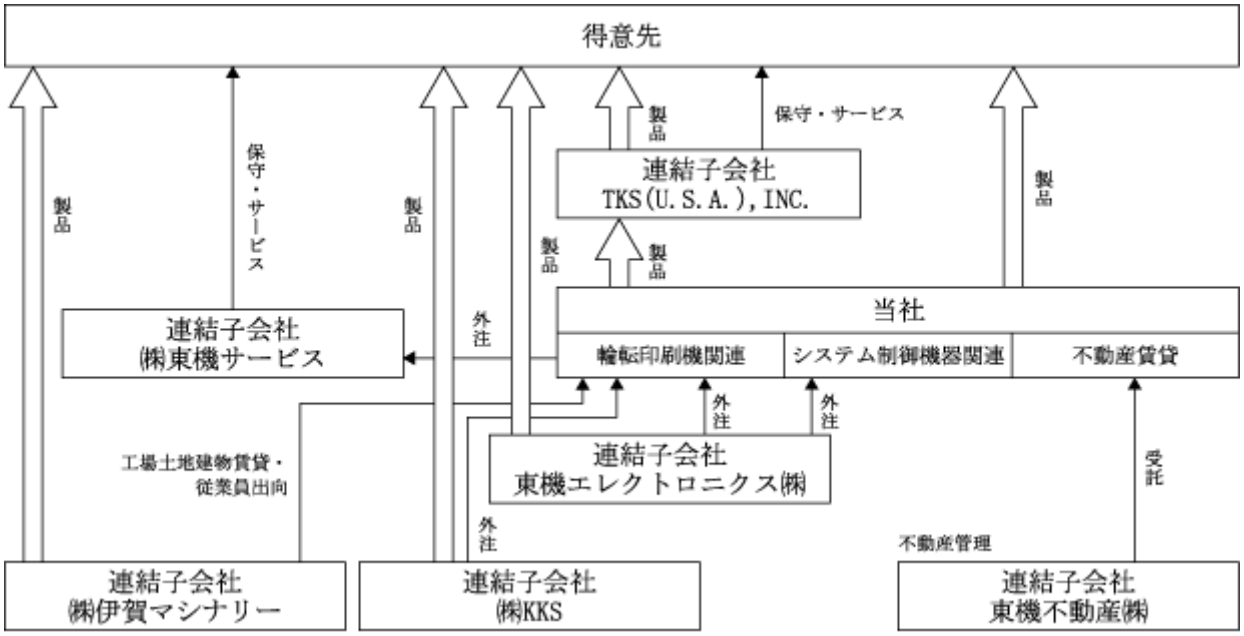
なお、事業の種類別セグメント情報は輪転印刷機関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

(1) 輪転印刷機関連……　当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は㈱東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.),INC.は南北両アメリカにおける輪転印刷機関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社㈱KKSは輪転印刷機の周辺機械を主として製造販売しております。㈱伊賀マシナリーは当社に工場土地建物を賃貸し従業員を出向させ、当社は輪転印刷機製造を行う工場として運営しております。

(2) システム制御機器関連……　当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス㈱が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは子会社（株）KKSが製造販売を行っております。

(3) 不動産賃貸……　当社が所有する駐車場について子会社東機不動産㈱に管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしてまいりました。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

「顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供する」をモットーに、これからも伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

1.適正規模の確立

売上規模に見合った組織体制を構築するため、大幅な人員削減を中心とした抜本的な構造改革を実施いたします。

2.売上高の確保

（１）新製品の開発

現在、当社ではインクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」の商品化を進めておりますが、今般、伊賀テクノセンターにおいて「The Wall Street Journal Asia版」（関西向け配達分の一部）の本番印刷を開始いたしました。これはわが国初のデジタル印刷機による新聞印刷の本番稼動であり、今後も引き続き新聞社のニーズに応え、「JETLEADER1500」を新聞印刷の一つの形として、新たな需要の創出を行います。

（２）海外市場の開拓

海外営業部門を強化し、中国・インドを中心とした海外市場への営業活動を積極的に展開しておりますが、本年はドイツで行なわれる見本市（drupa2012）に出展し、今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様および価格帯の製品開発を進め、海外売上高の向上を図ります。

（３）新分野の開拓

印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、長年、機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たな事業分野の開拓を進めます。

3.コスト削減

（１）経費の削減

人員の削減を中心にあらゆる経費の見直しを進め、年間ベースで約30億円の経費削減を実現する予定です。

（２）原価の低減

新工場での新しい生産体制により生産性を向上させ、原価低減を進め利益の確保に努めます。

4.所有不動産の有効活用

旧玉川製造所跡地およびその周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高めて、収益構造の改善を進めます。

今後、第一工場跡地については、大型複合商業施設建設の計画を進め、東急東横線・ＪＲ南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地については、オフィスビルを建設しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,054,305	8,011,802
受取手形及び売掛金	3,182,117	2,572,316
有価証券	2,744,150	500,000
仕掛品	2,914,997	2,595,679
原材料及び貯蔵品	719,207	663,625
繰延税金資産	587,363	40,359
その他	1,108,414	1,419,937
貸倒引当金	△2,972	△3,009
流動資産合計	25,307,583	15,800,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,863,767	6,786,162
減価償却累計額	△4,780,695	△1,622,992
建物及び構築物（純額）	6,083,072	5,163,169
機械装置及び運搬具	3,984,454	3,279,096
減価償却累計額	△3,154,183	△2,250,169
機械装置及び運搬具（純額）	830,271	1,028,927
土地	2,888,990	3,839,827
信託土地	－	198,510
リース資産	1,269,869	1,276,229
減価償却累計額	△280,247	△403,016
リース資産（純額）	989,622	873,212
建設仮勘定	377,939	1,464,909
その他	1,846,919	1,879,842
減価償却累計額	△1,735,694	△1,746,683
その他（純額）	111,224	133,158
有形固定資産合計	11,281,121	12,701,715
無形固定資産		
ソフトウエア	32,542	18,435
リース資産	265,474	201,760
その他	64,240	56,927
無形固定資産合計	362,257	277,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991,598	3,079,343
長期未収入金	1,968,115	1,825,205
繰延税金資産	125,025	14,623
破産更生債権等	66,506	69,022
その他	618,752	595,837

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸倒引当金	△1,280,613	△1,429,597
投資その他の資産合計	4,489,385	4,154,435
固定資産合計	16,132,765	17,133,274
繰延資産		
社債発行費	28,918	－
繰延資産合計	28,918	－
資産合計	41,469,267	32,933,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,795	795,619
短期借入金	422,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,533,625	60,000
1年内償還予定の社債	540,000	－
リース債務	140,339	146,050
未払法人税等	182,350	58,540
前受金	297,917	1,392,238
賞与引当金	267,304	39,375
製品保証引当金	110,079	94,116
受注損失引当金	1,025,464	1,687,575
工場移転損失引当金	315,000	497,400
環境対策引当金	－	283,500
設備関係支払手形	2,180,887	78,513
その他	404,506	675,297
流動負債合計	13,311,269	5,908,226
固定負債		
社債	810,000	－
長期借入金	2,343,375	10,587,000
リース債務	1,242,153	1,100,718
繰延税金負債	242,425	406,679
退職給付引当金	4,390,134	4,385,691
役員退職慰労引当金	559,633	581,037
長期預り保証金	26,517	170,416
環境対策引当金	436,400	－
工場移転損失引当金	500,000	－
その他	41,026	19,723
固定負債合計	10,591,666	17,251,267
負債合計	23,902,936	23,159,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,396
利益剰余金	5,364,323	△2,841,495
自己株式	△560,530	△563,702
株主資本合計	16,952,189	8,743,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△425,052	△16,900
為替換算調整勘定	△12,515	△6,233
その他の包括利益累計額合計	△437,567	△23,133
少数株主持分	1,051,709	1,054,426
純資産合計	17,566,331	9,774,490
負債純資産合計	41,469,267	32,933,985

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	11,518,452	8,386,740
売上原価	15,482,573	11,702,665
売上総損失（△）	△3,964,120	△3,315,925
販売費及び一般管理費	3,360,973	3,982,453
営業利益	△7,325,094	△7,298,379
営業外収益		
受取利息	7,601	9,786
受取配当金	70,260	77,600
受取保険金	9,469	27,085
負ののれん償却額	34,932	－
不動産賃貸料	31,616	28,882
助成金収入	－	7,140
その他	154,951	136,093
営業外収益合計	308,832	286,589
営業外費用		
支払利息	341,280	293,016
為替差損	170,207	97,698
社債発行費償却	12,392	28,918
シンジケートローン手数料	－	159,559
その他	124,707	68,056
営業外費用合計	648,588	647,248
経常損失（△）	△7,664,850	△7,659,038
特別利益		
固定資産売却益	15,269,489	1,529,669
投資有価証券売却益	1,441	－
製品保証引当金戻入額	37,726	－
収用補償金	83,898	－
補助金収入	－	102,095
工場移転損失引当金戻入益	－	21,617
環境対策引当金戻入益	－	128,614
特別利益合計	15,392,555	1,781,996

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	120,556	588,948
投資有価証券売却損	－	1,089
投資有価証券評価損	72,766	349,010
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	－
環境対策引当金繰入額	436,400	－
工場移転損失引当金繰入額	815,000	－
事業構造改革費用	－	446,000
特別損失合計	1,458,662	1,392,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	6,269,043	△7,269,490
法人税、住民税及び事業税	144,150	109,402
法人税等調整額	2,838,541	822,587
法人税等合計	2,982,692	931,990
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,286,350	△8,201,480
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5,346	4,338
当期純利益又は当期純損失（△）	3,291,697	△8,205,819

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,286,350	△8,201,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466,698	408,195
為替換算調整勘定	42,637	6,281
その他の包括利益合計	△424,061	※1　414,477
包括利益	2,862,289	△7,787,003
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,867,663	△7,791,385
少数株主に係る包括利益	△5,374	4,382

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
当期首残高	3,807,578	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	△182	－
当期変動額合計	△182	－
当期末残高	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
当期首残高	2,072,626	5,364,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,291,697	△8,205,819
当期変動額合計	3,291,697	△8,205,819
当期末残高	5,364,323	△2,841,495
自己株式		
当期首残高	△558,539	△560,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	240	－
当期変動額合計	△1,991	△3,172
当期末残高	△560,530	△563,702
株主資本合計		
当期首残高	13,662,665	16,952,189
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,291,697	△8,205,819
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	58	－
当期変動額合計	3,289,523	△8,208,991
当期末残高	16,952,189	8,743,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,619	△425,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,671	408,151
当期変動額合計	△466,671	408,151
当期末残高	△425,052	△16,900
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,152	△12,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,637	6,281
当期変動額合計	42,637	6,281
当期末残高	△12,515	△6,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,533	△437,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424,033	414,433
当期変動額合計	△424,033	414,433
当期末残高	△437,567	△23,133
少数株主持分		
当期首残高	1,060,413	1,051,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,704	2,717
当期変動額合計	△8,704	2,717
当期末残高	1,051,709	1,054,426
純資産合計		
当期首残高	14,709,545	17,566,331
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,291,697	△8,205,819
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	58	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,738	417,151
当期変動額合計	2,856,785	△7,791,840
当期末残高	17,566,331	9,774,490

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	6,269,043	△7,269,490
減価償却費	640,304	836,069
負ののれん償却額	△34,932	－
社債発行費償却	12,392	28,918
貸倒引当金の増減額（△は減少）	135,596	141,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,201	△227,929
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,555	△15,962
受注損失引当金の増減額（△は減少）	343,959	662,110
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,956	△4,442
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	739	21,404
環境対策引当金の増減額（△は減少）	436,400	△24,285
工場移転損失引当金の増減額（△は減少）	815,000	△295,982
受取利息及び受取配当金	△77,862	△88,680
支払利息	341,280	294,309
為替差損益（△は益）	8,901	29,519
投資有価証券評価損益（△は益）	72,766	349,010
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,441	1,089
有形固定資産売却損益（△は益）	△15,269,489	△1,529,669
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	120,556	588,948
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	－
補助金収入	－	△102,095
工場移転損失引当金戻入益	－	△21,617
環境対策引当金戻入益	－	△128,614
事業構造改革費用	－	446,000
売上債権の増減額（△は増加）	△812,884	734,205
前受金の増減額（△は減少）	△1,095,820	1,145,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,316,840	373,797
仕入債務の増減額（△は減少）	51,488	△1,128,294
その他	△1,392,790	△282,330
小計	△5,164,322	△5,459,415
利息及び配当金の受取額	77,862	88,680
利息の支払額	△346,838	△294,178
法人税等の支払額	△136,750	△178,034
補助金の受取額	－	102,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,570,048	△5,740,853

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△203,736	△159,646
有価証券の取得による支出	△1,761,000	－
有価証券の償還による収入	－	1,761,000
投資有価証券の取得による支出	△31,272	△73,850
投資有価証券の売却による収入	250,483	44,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,097,046	△5,245,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,278,144	1,807,688
投資その他の資産の増減額（△は増加）	130,232	7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,565,805	△1,858,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	－
短期借入金の返済による支出	△969,000	△322,000
長期借入れによる収入	1,932,000	10,775,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,000	△8,005,000
社債の償還による支出	△3,040,000	△1,350,000
自己株式の処分による収入	58	－
自己株式の取得による支出	△2,232	△3,172
リース債務の返済による支出	△110,496	△142,084
配当金の支払額	△2,960	△276
少数株主への配当金の支払額	△3,330	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,352,960	950,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,295	△36,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,606,500	△6,685,299
現金及び現金同等物の期首残高	10,046,543	14,653,043
現金及び現金同等物の期末残高	14,653,043	7,967,743

（５）継続企業の前提に関する注記

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
○会計処理基準に関する事項 ・重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。 ④　受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑦　環境対策引当金 環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。 ⑧　工場移転損失引当金 将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。	○会計処理基準に関する事項 ・重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　製品保証引当金 同左 ④　受注損失引当金 同左 ⑤　退職給付引当金 同左 ⑥　役員退職慰労引当金 同左 ⑦　環境対策引当金 同左 ⑧　工場移転損失引当金 同左

なお、上記○会計処理基準に関する事項、・重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	――――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準代25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	58,096千円
組替調整額	350,099〃
税効果調整前	408,196千円
税効果額	0〃
その他有価証券評価差額金	408,195千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	6,281千円
その他の包括利益合計	414,477千円

（その他の注記事項）

リース取引、有価証券等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の２つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント利益	△5,858,611	210,026	△5,648,584	△5,648,584
セグメント資産	38,016,218	524,622	38,540,841	38,540,841
セグメント負債	23,739,791	163,145	23,902,936	23,902,936
その他の項目				
減価償却費	625,810	597	626,408	626,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,934,334	128,280	4,062,615	4,062,615

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント利益	△5,258,983	118,983	△5,140,000	△5,140,000
セグメント資産	26,901,679	491,666	27,393,345	27,393,345
セグメント負債	23,052,839	106,655	23,159,494	23,159,494
その他の項目				
減価償却費	824,292	1,540	825,832	825,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,181,992	1,039,833	3,221,825	3,211,825

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,518,452	8,386,740
セグメント間取引消去	―	―
連結財務諸表の売上高	11,518,452	8,386,740

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△5,648,584	△5,140,000
セグメント間取引消去	―	―
全社費用(注)	△1,676,509	△2,158,378
連結財務諸表の営業利益	△7,325,094	△7,298,379

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,540,841	27,393,345
全社資産(注)	2,928,425	5,540,640
連結財務諸表の資産合計	41,469,267	32,933,985

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,902,936	23,159,494
連結財務諸表の負債合計	23,903,936	23,159,494

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626,408	825,832	13,896	10,236	640,304	836,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,062,615	3,221,825	716	11,666	4,063,331	3,233,492

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	188.81円	１株当たり純資産額	99.76円
１株当たり当期純利益	37.63円	１株当たり当期純損失	93.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,566,331	9,774,490
普通株式に係る純資産額(千円)	16,514,621	8,720,063
差額の主な内容（千円）		
少数株主持分	1,051,709	1,054,426
普通株式の発行済株式数（株）	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数（株）	2,812,351	2,872,982
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	87,466,849	87,406,218

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失（△）(千円)	3,291,697	△8,205,819
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	3,291,697	△8,205,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	87,478,804	87,447,968

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,431,658	5,616,778
受取手形	733,365	38,034
売掛金	2,838,559	2,747,356
有価証券	2,661,000	500,000
仕掛品	2,418,556	1,968,987
原材料及び貯蔵品	389,725	349,237
繰延税金資産	536,590	－
従業員に対する短期債権	20,741	6,183
関係会社短期貸付金	－	200,000
未収入金	569,688	713,017
未収消費税等	258,331	176,088
仮払金	14,079	20,821
その他	247,364	483,351
流動資産合計	22,119,660	12,819,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,933,799	4,965,033
減価償却累計額	△3,868,369	△798,318
建物（純額）	5,065,430	4,166,715
構築物	545,309	357,503
減価償却累計額	△190,558	△72,007
構築物（純額）	354,750	285,495
機械及び装置	3,415,627	2,705,304
減価償却累計額	△2,755,088	△1,836,016
機械及び装置（純額）	660,539	869,288
車両運搬具	119,425	127,765
減価償却累計額	△103,771	△93,623
車両運搬具（純額）	15,653	34,141
工具、器具及び備品	1,517,731	1,550,183
減価償却累計額	△1,428,268	△1,433,320
工具、器具及び備品（純額）	89,463	116,862
土地	1,475,056	2,380,348
信託土地	－	198,510
リース資産	1,258,566	1,264,925
減価償却累計額	△275,073	△395,436
リース資産（純額）	983,492	869,489
建設仮勘定	377,939	1,464,909
有形固定資産合計	9,022,327	10,385,760

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
工業所有権	718	343
借地権	3,524	－
ソフトウエア	25,402	13,915
電話加入権	5,054	5,054
リース資産	265,474	201,760
公共施設利用権	50,711	47,257
無形固定資産合計	350,885	268,332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,895,132	2,931,772
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	1,300,000	1,200,000
長期未収入金	1,968,115	1,825,205
破産更生債権等	66,506	69,022
保険積立金	121,937	130,639
その他	401,138	376,280
貸倒引当金	△1,721,605	△1,870,589
投資その他の資産合計	5,251,444	4,882,550
固定資産合計	14,624,657	15,536,643
繰延資産		
社債発行費	28,918	－
繰延資産合計	28,918	－
資産合計	36,773,236	28,356,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,320,417	376,086
買掛金	378,082	237,037
短期借入金	302,000	－
1年内返済予定の長期借入金	5,473,625	－
1年内償還予定の社債	540,000	－
リース債務	137,367	144,017
未払費用	141,450	479,615
未払法人税等	91,920	9,100
前受金	243,130	1,196,473
預り金	31,047	26,272
前受収益	15,170	16,261
製品保証引当金	83,000	51,000
受注損失引当金	1,025,464	1,687,575
賞与引当金	182,122	－
工場移転損失引当金	315,000	497,400

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
環境対策引当金	－	283,500
設備関係支払手形	2,180,887	78,513
その他	85,238	25,527
流動負債合計	12,545,924	5,108,382
固定負債		
社債	810,000	－
長期借入金	2,118,375	10,422,000
リース債務	1,238,415	1,098,929
退職給付引当金	3,989,697	4,003,015
役員退職慰労引当金	500,662	516,407
環境対策引当金	436,400	－
工場移転損失引当金	500,000	－
長期預り保証金	20,000	153,543
繰延税金負債	213,129	388,097
その他	40,895	19,102
固定負債合計	9,867,575	16,601,095
負債合計	22,413,499	21,709,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,146	1,722,146
資本剰余金合計	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	682,640	682,763
繰越利益剰余金	2,514,562	△5,603,193
利益剰余金合計	3,197,202	△4,920,429
自己株式	△560,530	△563,702
株主資本合計	14,785,068	6,664,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△425,331	△17,242
評価・換算差額等合計	△425,331	△17,242
純資産合計	14,359,736	6,647,020
負債純資産合計	36,773,236	28,356,499

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,081,719	4,419,962
不動産収入	28,680	15,210
売上高合計	9,110,399	4,435,173
売上原価		
当期製品製造原価	13,637,663	8,546,682
不動産賃貸原価	6,327	3,018
売上原価合計	13,643,990	8,549,701
売上総損失（△）	△4,533,590	△4,114,527
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	14,370
広告宣伝費	37,273	136,296
役員報酬	236,700	224,160
役員退職慰労引当金繰入額	49,562	23,364
役員退職慰労金	4,961	581
給料手当及び賞与	815,740	712,518
賞与引当金繰入額	53,546	－
退職給付費用	132,567	122,098
交際費	33,683	35,731
旅費及び交通費	156,121	141,348
福利厚生費	166,585	152,996
減価償却費	13,927	16,422
保険料	80,699	76,300
支払手数料	130,496	758,808
貸倒引当金繰入額	181,980	220,948
不動産賃借料	219,599	220,093
その他	367,075	397,902
販売費及び一般管理費合計	2,680,646	3,253,943
営業損失（△）	△7,214,237	△7,368,471
営業外収益		
受取利息	3,220	3,489
貸付金利息	26,296	28,081
受取配当金	82,408	82,354
受取保険金	9,469	27,085
不動産賃貸料	31,616	28,882
助成金収入	72,058	7,140
その他	57,315	116,931
営業外収益合計	282,385	293,965

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	295,332	272,154
社債利息	42,668	14,148
社債発行費償却	12,392	28,918
為替差損	162,158	160,680
シンジケートローン手数料	68,104	159,559
その他	47,670	66,888
営業外費用合計	628,325	702,348
経常損失（△）	△7,560,178	△7,776,854
特別利益		
固定資産売却益	15,269,424	1,529,669
投資有価証券売却益	1,441	－
製品保証引当金戻入額	37,726	－
収用補償金	83,898	－
補助金収入	－	102,095
工場移転損失引当金戻入益	－	21,617
環境対策引当金戻入益	－	128,614
特別利益合計	15,392,491	1,781,996
特別損失		
固定資産除売却損	120,556	588,939
投資有価証券売却損	－	1,089
投資有価証券評価損	72,766	349,010
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	－
工場移転損失引当金繰入額	815,000	－
環境対策引当金繰入額	436,400	－
事業構造改革費用	－	446,000
特別損失合計	1,458,662	1,392,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	6,373,650	△7,387,298
法人税、住民税及び事業税	32,621	18,776
法人税等調整額	2,859,095	711,557
法人税等合計	2,891,716	730,334
当期純利益又は当期純損失（△）	3,481,934	△8,117,632

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,085,250	2,085,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金		
当期首残高	1,722,328	1,722,146
当期変動額		
自己株式の処分	△182	－
当期変動額合計	△182	－
当期末残高	1,722,146	1,722,146
資本剰余金合計		
当期首残高	3,807,578	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	△182	－
当期変動額合計	△182	－
当期末残高	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	682,640
固定資産圧縮積立金の積立	682,640	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	123

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	682,640	123
当期末残高	682,640	682,763
繰越利益剰余金		
当期首残高	△284,731	2,514,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,481,934	△8,117,632
固定資産圧縮積立金の積立	△682,640	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△123
当期変動額合計	2,799,294	△8,117,756
当期末残高	2,514,562	△5,603,193
利益剰余金合計		
当期首残高	△284,731	3,197,202
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,481,934	△8,117,632
当期変動額合計	3,481,934	△8,117,632
当期末残高	3,197,202	△4,920,429
自己株式		
当期首残高	△558,539	△560,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	240	－
当期変動額合計	△1,991	△3,172
当期末残高	△560,530	△563,702
株主資本合計		
当期首残高	11,305,307	14,785,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,481,934	△8,117,632
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	58	－
当期変動額合計	3,479,760	△8,120,804
当期末残高	14,785,068	6,664,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,300	△425,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,631	408,088
当期変動額合計	△466,631	408,088
当期末残高	△425,331	△17,242

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	11,346,608	14,359,736
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,481,934	△8,117,632
自己株式の取得	△2,232	△3,172
自己株式の処分	58	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,631	408,088
当期変動額合計	3,013,128	△7,712,715
当期末残高	14,359,736	6,647,020

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	前年同期比(%)
輪転印刷機関係（千円）	6,684,743	63.5
システム制御機器関係（千円）	1,394,085	206.0
合計	8,078,828	72.1

（注）1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

平成24年３月期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輪転印刷機関	1,301,248	45.8	4,610,156	46.1
システム制御機器関係	2,142,710	3478.2	1,230,619	255.3
合計	3,443,959	118.7	5,840,775	55.7

（２）役員の異動

①代表者の異動（平成24年3月16日公表済み）

・新任代表取締役社長　　芝　　良計　（現　取締役副社長）
・退任代表取締役会長　　芝　　康平　（相談役　就任予定）
・退任代表取締役社長　　芝　　則之　（相談役　就任予定）

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

常務取締役　　佐藤　昌良　（顧問　就任予定）
取締役　　勝田　久昭　（顧問　就任予定）
取締役　　芝　　均　（顧問　就任予定）

③就退任予定日

平成24年6月28日